

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

 2024年5月8日  
 上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社  
 コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上島 宏之  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 半羽 一裕 TEL 03-3665-3103  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	900,149	△1.4	164,719	6.0	30,618	△8.2	30,591	△6.0	22,402	△5.2
2023年3月期	912,896	17.0	155,410	11.4	33,371	△5.4	32,528	△10.9	23,625	△8.9
(注) 包括利益	2024年3月期		46,335百万円 (22.0%)		2023年3月期		37,994百万円 (32.8%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	194.96	—	5.9	3.9	3.4
2023年3月期	199.54	—	6.6	4.3	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 568百万円 2023年3月期 318百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	792,336	401,315	49.7	3,463.84
2023年3月期	762,688	378,388	48.2	3,139.26

(参考) 自己資本 2024年3月期 394,064百万円 2023年3月期 367,675百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	72,959	△11,627	△48,046	59,185
2023年3月期	9,414	△8,031	△17,247	40,331

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	8,245	34.9	2.3
2024年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	9,147	40.8	2.4
2025年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		33.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	4.4	180,000	9.3	36,500	19.2	35,200	15.1	28,000	25.0	254.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	117,908,285株	2023年3月期	117,908,285株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,143,115株	2023年3月期	786,718株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	114,911,971株	2023年3月期	118,398,261株

(注) 期末自己株式数については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2024年3月期 288,500株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、役員向け株式交付信託が保有する当社株式（2024年3月期 289,923株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績に関する概況 .....	2
(2) 当期の財政状態に関する概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績に関する概況

## ① 業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナおよび中東情勢の長期化、欧米におけるインフレおよびそれに伴う金融引締め政策の継続、また中国における不動産市場の停滞などから景気減速が懸念される状況となっております。

当社グループがビジネスを展開する地域を概観すると、グレートチャイナでは、不動産市場の停滞が個人消費を押し下げていることから景気が減速しております。米州では、物価上昇が継続するもペースは鈍化しており、個人消費の増加や雇用増などによる景気の持ち直しが続く見通しです。アセアンでは、内需・インバウンドを中心に景気は堅調に推移しております。日本では、マイナス金利政策解除による金利上昇や地政学リスクなどによる為替の急激な変動、消費節約志向の高まりといった下振れ要因があるものの、実質賃金の改善、企業の設備投資の底堅さ、インバウンド需要の継続など引き続き景気回復が期待されます。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	912,896	900,149	△12,746	△1.4
売上総利益	155,410	164,719	9,309	6.0
営業利益	33,371	30,618	△2,753	△8.2
経常利益	32,528	30,591	△1,937	△6.0
税金等調整前当期純利益	33,137	32,665	△472	△1.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,625	22,402	△1,222	△5.2

- ・当連結会計年度の業績は、為替が円安に推移したこともあり、売上総利益は増益となりました。
- ・営業利益は、売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより減益となりました。詳細は「② セグメント別の概況」をご覧ください。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、投資有価証券評価損の減少があったものの、12億円減少の224億円となりました。

## ② セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の2023年10月1日より、報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比の金額および比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

※セグメント区分の変更の詳細については16ページの（セグメント情報等）をご参照ください。

## 機能素材

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	156,161	146,804	△9,356	△6.0
売上総利益	29,889	28,123	△1,765	△5.9
営業利益	10,486	8,629	△1,856	△17.7

- ・塗料原料の販売が減少
- ・半導体関連等の電子業界向けの原料販売が減少
- ・情報印刷関連材料は製造業の収益性が低下し、販売も減少
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

## 加工材料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	220,955	198,543	△22,412	△10.1
売上総利益	24,248	23,614	△634	△2.6
営業利益	7,678	6,804	△874	△11.4

- ・O・A・ゲーム機器業界等向けの樹脂販売は需要の減少および顧客の在庫調整の影響等により、減少
- ・営業利益は売上総利益の減少を受け、減益

## 電子・エネルギー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	136,975	144,758	7,782	5.7
売上総利益	30,770	34,226	3,456	11.2
営業利益	9,273	11,327	2,053	22.1

- ・半導体市況の悪化はあるものの、商材の拡充により半導体業界向け材料販売が増加
- ・変性エポキシ樹脂関連は主にハイエンドサーバー用の半導体向け、モバイル機器向けの需要増加により、販売が増加
- ・電子デバイス向けフォトリソ材料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

## モビリティ

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	125,560	132,117	6,556	5.2
売上総利益	14,432	15,235	803	5.6
営業利益	4,794	4,933	138	2.9

- ・自動車生産台数の増加および既存顧客向けへのシェア拡大等により樹脂の販売が増加
- ・内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

## 生活関連

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率 (%)
売上高	273,161	277,779	4,617	1.7
売上総利益	55,907	63,436	7,528	13.5
営業利益	10,581	10,321	△259	△2.5

- ・Prinovaグループはユタ新工場の稼働もあり、全体として販売が増加
- ・ナガセヴィータ（2024年4月1日に林原から社名変更）は主に香粧品素材の販売が増加
- ・中間体・医薬品原料の販売が増加
- ・営業利益は売上総利益が増加したものの、主にPrinovaグループの人件費等の一般管理費の増加、ユタ新工場の利益貢献の遅れ等の影響により、減益

## その他

特記すべき事項はありません。

## (2) 当期の財政状態に関する概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率 (%)
流動資産(百万円)	530,132	542,470	12,337	2.3
固定資産(百万円)	232,556	249,865	17,309	7.4
総資産(百万円)	762,688	792,336	29,647	3.9
負債(百万円)	384,300	391,021	6,720	1.7
純資産(百万円)	378,388	401,315	22,926	6.1
自己資本比率(%)	48.2	49.7	+1.5ポイント	—

- ・流動資産は、棚卸資産の減少があったものの、現預金および売掛金の増加等により増加
- ・固定資産は、投資有価証券の時価上昇、有形固定資産および無形固定資産の増加等により増加
- ・負債は、短期借入金の返済による減少があったものの、買掛金、未払法人税等およびリース債務等の増加等により増加
- ・純資産は、自己株式の取得および配当金の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の増加等により増加
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.2%から49.7%へ1.5ポイント上昇

## (3) 当期のキャッシュ・フローに関する概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,414	72,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,031	△11,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,247	△48,046

- ・営業活動による資金の増加額は、法人税等の支払額88億円があったものの、運転資本の減少による資金の増加330億円、税金等調整前当期純利益326億円の計上および減価償却費による資金留保139億円があったこと等によるもの
- ・投資活動による資金の減少額は、投資有価証券の売却による収入71億円があったものの、有形固定資産の取得による支出140億円および無形固定資産の取得による支出37億円があったこと等によるもの
- ・財務活動による資金の減少額は、短期借入金の純減少224億円、配当金の支払額92億円、自己株式の取得による支出80億円および連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出60億円があったこと等によるもの

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	49.9%	51.5%	46.5%	48.2%	49.7%
時価ベースの自己資本比率	25.9%	33.3%	29.5%	31.3%	36.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.1	5.8	-	19.1	2.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	23.9	19.1	-	3.1	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 2022年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

## (4) 今後の見通し

## ① 次期における業績全般の見通し

次期における当社グループを取り巻く環境につきましては、ウクライナ情勢の緊迫が長期化している中で新たに中東において軍事紛争が勃発する等、地政学リスクがかつてないほど高まっており、先行きは不透明な状況です。また、世界各国において選挙が予定されており、各国における国内政治の変化が国際秩序に大きな影響を与える可能性が懸念されます。地政学リスクの高まりを受けた製造拠点の見直し等、サプライチェーン再構築の更なる加速も予想されます。

このような環境下において、当社グループが関連するビジネス領域の多くは好調に推移するとみており、次期の業績の見通しについては以下の想定で策定しております。

フード関連ビジネスでは、Prinovaグループは、昨年度から続く食品素材市況の下落傾向が期中に底打ちする見込みであり、また、ユタ工場の生産性の向上を進めております。ナガセヴィータ（2024年4月1日に林原から社名変更）は、食品素材の販売がインバウンド需要の増加を受けて好調に推移すると見込んでおります。半導体関連ビジネスでは、ハイエンドサーバー用途向けのナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂製品が引き続き好調に推移すると見込んでおり、低迷が続いておりましたその他の半導体についても年度後半からの本格回復を見込んでおります。自動車関連ビジネスは復調が予想されており、業績は堅調に推移すると見込んでおります。加えて、長瀬産業単体において、退職給付に関する会計基準における数理計算上の有利差異が約35億円発生しました。認識した差異は、会計方針において翌年度一括償却を選択しており、大幅な費用の減少を見込んでおります。

業績見通しの基礎となる為替レートにつきましては、1米ドル=148円、1中国元=20円を想定し作成しております。

なお、次期の業績見通しにつきましては、現時点で得られた情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しておりますが、実際の業績は海外および国内の景気動向、為替動向等様々な要因により大きく変動する可能性があります。今後、次期の業績見通しに関し開示すべき重要な事象等が生じた場合には速やかに公表いたします。

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年3月期 見通し	940,000	180,000	36,500	35,200	28,000
2024年3月期 実績	900,149	164,719	30,618	30,591	22,402
増減率	+4.4%	+9.3%	+19.2%	+15.1%	+25.0%

## ② 次期におけるセグメント別営業利益の見通し

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 見通し	増減率
機能素材	6,158	6,800	+10.4%
加工材料	5,313	5,500	+3.5%
電子・エネルギー	8,852	8,600	△2.8%
モビリティ	3,614	3,200	△11.4%
生活関連	8,006	9,400	+17.4%
その他	△1,327	3,000	-
営業利益 計	30,618	36,500	+19.2%

(※) 2025年3月期より、報告セグメントの業績をより適切に管理するため、全社共通費用の配賦方法を一部見直し、従来「その他」に含めていた全社共通経費の一部を各報告セグメントに配賦しております。

なお、上表の2024年3月期のセグメント情報につきましては、変更後の配賦方法により作成したものを記載しております。



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、**ACE 2.0**の定量目標であるROE8.0%以上の達成に向け、**ACE 2.0**の最終年度である2025年度までの2年間の限定措置として、株主還元方針を「総還元性向100%」に変更することを決議いたしました。

配当については従前どおり、収益力の向上と企業体質の充実強化を図りながら、連結業績および財務構造を勘案した「継続増配」を基本とし、連結キャッシュ・フローや投資状況を踏まえ実施いたします。

自己株式の取得については、従前、**ACE 2.0**期間中の政策保有株式の売却額を取得上限としておりましたが、上記方針に基づき、効率性を見据えながら機動的に実施いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とし、中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べて10円増配の1株当たり80円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、安定性・継続性を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金85円とし、中間配当金40円、期末配当金45円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を採用する予定です。

なお、IFRS適用に関する検討を従来より進めており、今後につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,897	59,410
受取手形、売掛金及び契約資産	302,105	321,126
商品及び製品	152,504	131,137
仕掛品	2,446	2,594
原材料及び貯蔵品	14,770	14,259
その他	18,429	14,881
貸倒引当金	△1,021	△940
流動資産合計	530,132	542,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,095	63,432
減価償却累計額	△37,018	△36,734
建物及び構築物 (純額)	27,076	26,697
機械装置及び運搬具	65,005	67,471
減価償却累計額	△47,686	△50,883
機械装置及び運搬具 (純額)	17,318	16,588
土地	18,839	20,221
その他	42,415	50,107
減価償却累計額	△23,585	△26,222
その他 (純額)	18,829	23,884
有形固定資産合計	82,064	87,392
無形固定資産		
のれん	29,004	27,884
技術資産	4,337	2,761
その他	35,587	38,703
無形固定資産合計	68,928	69,349
投資その他の資産		
投資有価証券	69,743	76,225
長期貸付金	17	326
退職給付に係る資産	2,645	6,217
繰延税金資産	3,857	4,596
その他	5,475	5,935
貸倒引当金	△176	△177
投資その他の資産合計	81,562	93,123
固定資産合計	232,556	249,865
資産合計	762,688	792,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,438	156,352
短期借入金	66,117	50,731
1年内返済予定の長期借入金	1,056	6,946
コマーシャル・ペーパー	38,000	37,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,913	5,195
賞与引当金	6,985	7,569
役員賞与引当金	371	251
その他	30,321	28,628
流動負債合計	286,203	302,675
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	32,697	27,533
リース債務	9,763	12,492
繰延税金負債	10,360	13,567
退職給付に係る負債	13,197	12,345
株式給付引当金	65	60
その他	2,012	2,345
固定負債合計	98,097	88,345
負債合計	384,300	391,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,636	9,348
利益剰余金	290,279	303,328
自己株式	△1,550	△9,543
株主資本合計	309,064	312,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,928	33,763
繰延ヘッジ損益	△7	119
為替換算調整勘定	30,414	44,846
退職給付に係る調整累計額	△726	2,503
その他の包括利益累計額合計	58,610	81,232
非支配株主持分	10,713	7,250
純資産合計	378,388	401,315
負債純資産合計	762,688	792,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	912,896	900,149
売上原価	757,486	735,430
売上総利益	155,410	164,719
販売費及び一般管理費		
販売費	22,953	22,433
従業員給料及び手当	38,839	43,704
賞与引当金繰入額	4,421	4,447
役員賞与引当金繰入額	396	270
減価償却費	7,554	9,231
退職給付費用	1,443	2,275
貸倒引当金繰入額	333	282
のれん償却額	2,545	2,627
その他	43,550	48,827
販売費及び一般管理費合計	122,038	134,100
営業利益	33,371	30,618
営業外収益		
受取利息	197	610
受取配当金	1,537	1,553
受取賃貸料	243	248
為替差益	12	635
持分法による投資利益	318	568
その他	656	705
営業外収益合計	2,967	4,321
営業外費用		
支払利息	3,211	3,744
その他	598	604
営業外費用合計	3,810	4,348
経常利益	32,528	30,591
特別利益		
固定資産売却益	144	83
投資有価証券売却益	6,587	5,591
関係会社株式売却益	52	—
関係会社出資金売却益	147	—
持分変動利益	449	—
補助金収入	25	512
その他	—	46
特別利益合計	7,406	6,234
特別損失		
固定資産売却損	87	41
固定資産廃棄損	998	1,422
減損損失	2,838	2,276
投資有価証券売却損	7	21
投資有価証券評価損	2,120	135
関係会社株式売却損	466	—
その他	277	263
特別損失合計	6,797	4,160
税金等調整前当期純利益	33,137	32,665
法人税、住民税及び事業税	9,621	10,627
法人税等調整額	△694	△815
法人税等合計	8,927	9,812
当期純利益	24,210	22,853
非支配株主に帰属する当期純利益	584	450
親会社株主に帰属する当期純利益	23,625	22,402

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	24,210	22,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,794	4,827
繰延ヘッジ損益	△186	126
為替換算調整勘定	16,852	14,738
退職給付に係る調整額	△564	3,229
持分法適用会社に対する持分相当額	477	560
その他の包括利益合計	13,784	23,482
包括利益	37,994	46,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,838	45,024
非支配株主に係る包括利益	1,156	1,310

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,639	280,015	△1,534	298,820
当期変動額					
剰余金の配当			△7,150		△7,150
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,625		23,625
自己株式の取得				△5,662	△5,662
自己株式の消却			△5,645	5,645	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
連結範囲の変動		△3			△3
持分法の適用範囲の変動			△330		△330
連結子会社の決算期変更 に伴う変動			△234		△234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3	10,264	△16	10,244
当期末残高	9,699	10,636	290,279	△1,550	309,064

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	31,732	178	13,690	△161	45,441	10,830	355,092
当期変動額							
剰余金の配当							△7,150
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,625
自己株式の取得							△5,662
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
連結範囲の変動							△3
持分法の適用範囲の変動							△330
連結子会社の決算期変更 に伴う変動							△234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,804	△186	16,723	△564	13,169	△117	13,051
当期変動額合計	△2,804	△186	16,723	△564	13,169	△117	23,295
当期末残高	28,928	△7	30,414	△726	58,610	10,713	378,388

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	10,636	290,279	△1,550	309,064
会計方針の変更による累積的影響額			△72		△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,699	10,636	290,207	△1,550	308,992
当期変動額					
剰余金の配当			△9,281		△9,281
親会社株主に帰属する当期純利益			22,402		22,402
自己株式の取得				△8,001	△8,001
自己株式の処分				7	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,287			△1,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,287	13,121	△7,993	3,840
当期末残高	9,699	9,348	303,328	△9,543	312,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,928	△7	30,414	△726	58,610	10,713	378,388
会計方針の変更による累積的影響額							△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,928	△7	30,414	△726	58,610	10,713	378,315
当期変動額							
剰余金の配当							△9,281
親会社株主に帰属する当期純利益							22,402
自己株式の取得							△8,001
自己株式の処分							7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,834	126	14,431	3,229	22,622	△3,462	19,159
当期変動額合計	4,834	126	14,431	3,229	22,622	△3,462	22,999
当期末残高	33,763	119	44,846	2,503	81,232	7,250	401,315

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	33,137	32,665
減価償却費	12,377	13,998
減損損失	2,838	2,276
のれん償却額	2,545	2,627
補助金収入	△25	△512
持分法による投資損益 (△は益)	△318	△568
持分変動損益 (△は益)	△449	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△609	3,775
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55	495
受取利息及び受取配当金	△1,734	△2,164
支払利息	3,211	3,744
為替差損益 (△は益)	△891	△1,652
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,312	△5,570
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,120	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,171	△7,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,275	31,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,584	8,844
その他	△1,462	188
小計	24,341	82,537
利息及び配当金の受取額	2,418	2,589
利息の支払額	△3,058	△3,865
補助金の受取額	—	512
法人税等の支払額	△14,286	△8,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,414	72,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,029	△14,019
有形固定資産の売却による収入	540	585
無形固定資産の取得による支出	△4,888	△3,735
投資有価証券の取得による支出	△437	△623
投資有価証券の売却による収入	7,474	7,154
出資金の取得による支出	—	△205
出資金の売却による収入	178	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△244
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,040	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△623	△316
定期預金の純増減額 (△は増加)	337	378
補助金の受取額	25	—
その他	△650	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,031	△11,627
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,961	△22,408
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	△1,000
長期借入れによる収入	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△8,623	△1,055
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△5,662	△8,001
配当金の支払額	△7,150	△9,281
非支配株主への配当金の支払額	△1,133	△603
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,025
その他	△716	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,247	△48,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,064	5,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,800	18,854
現金及び現金同等物の期首残高	53,336	40,331
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△204	—
現金及び現金同等物の期末残高	40,331	59,185



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度の期首からASC第326号「金融商品-信用損失」を適用しております。これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

本会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社は、従来、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しておりましたが、第3四半期連結会計期間から振当処理を行わず、原則的な処理方法に変更いたしました。

これは、基幹システムの刷新を行う中で、為替予約に対する管理体制の見直しを行い、デリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるためであります。

なお、当該会計方針の変更が与える影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、前連結会計年度より、取締役(社外取締役を除く。以下同様。)および執行役員(以下「制度対象者」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、制度対象者の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、制度対象者が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社から金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各制度対象者にポイントを付与し、本信託を通じてそのポイントに相当する数の当社株式を各制度対象者に対して交付するという株式報酬制度です。当該交付の時期は、原則として各制度対象者の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は612百万円、株式数は288,500株です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(事業区分の変更)

当連結会計年度の2023年10月1日より、組織規模の拡大と機能拡充を通じた効率的な事業運営の実現を目的とし、従来の11事業部を7事業部へ統廃合いたしました。事業部の統廃合に伴い、以下の事業区分の変更を行っております。

従来、「加工材料」セグメントに区分していたカラー&プロセッシング事業部を廃止し、「機能素材」セグメントに区分している機能化学品事業部および「加工材料」セグメントに区分しているポリマーグローバルアカウント事業部に分割統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、顔料・添加剤関連、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、エレクトロニクスケミカル、情報印刷関連材料、通信機材、水処理関係、金属加工、樹脂/フィルム加工、文具、機能性フィルム・シート、衛生材料等の業界に対して、主な商品として塗料・インキ、染料、顔料、添加剤、加工顔料、分散体、機能性色素、感熱紙材料、トナー・インクジェット材料、接着剤用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、水処理関連原材料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、5G関連素材、シリコン原料、環境ソリューション・環境関連商材、焼結金属フィルター、導電塗料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、プラスチックコンパウンド、マスターバッチ、樹脂原材料・樹脂成型品、家電OA機器、電子、包材、日用品、家庭用品、土木建材等の業界に対して、主な商品として熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型等を販売しております。

「電子・エネルギー」セグメントは、半導体、電子部品、AR/VR、環境エネルギー、3Dプリンティング、重電・弱電、HDD、車載・航空機関連、ディスプレイ、タッチパネル、住宅、照明、再生エネルギー、大型商業施設等の業界に対して、主な商品として変性エポキシ樹脂、フッ素製品、精密研磨材料、半導体アセンブリ材料および装置、接着・封止材料、ディスプレイパネル用部材および装置、ディスプレイ製造工程用薬液管理装置、低温・真空機器、液状態分析装置、LED、3Dプリンティング関連商材、太陽光パネル等を販売しております。

「モビリティ」セグメントは、モビリティ全般および関連業界に対して、主な商品として合成樹脂全般、二次電池用素材、内外装用素材、機能部品用素材、電動化用製品、センサー部品、車内エレクトロニクス用製品、車載ディスプレイ関連部材、自動運転用製品等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品・飲料、化粧品、農業、トイレタリー、ヘルスケア等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、食品素材、スポーツニュートリション、プレミックス、化粧品添加物、飼料、界面活性剤、医療機器を販売しており、主なサービスとして放射線測定、睡眠測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	156,161	220,955	136,975	125,560	273,161	912,815	81	912,896	—	—	912,896
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	799	776	2,580	2,257	490	6,903	7,439	14,343	—	△14,373	—
計	156,961	221,731	139,555	127,817	273,651	919,718	7,521	927,239	—	△14,343	912,896
セグメント利益 又は損失(△)	10,486	7,678	9,273	4,794	10,581	42,814	108	42,922	△9,932	381	33,371
セグメント資産	130,562	113,358	77,666	74,739	240,442	636,769	3,221	639,990	189,535	△66,836	762,688
その他の項目											
減価償却費	817	1,100	1,608	468	6,536	10,531	19	10,551	1,826	—	12,377
のれんの償却 額	134	—	51	—	2,359	2,545	—	2,545	—	—	2,545
のれんの未償 却残高	1,890	—	442	—	26,671	29,004	—	29,004	—	—	29,004
持分法適用会 社への投資額	1,957	1,297	2,562	1,259	3,268	10,344	104	10,449	—	△0	10,448
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,591	1,006	1,908	279	5,737	10,524	7	10,531	6,642	—	17,174

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子・エネ ルギー	モビリティ	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	146,804	198,543	144,758	132,117	277,779	900,003	146	900,149	—	—	900,149
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,709	792	3,068	2,798	471	8,839	7,251	16,090	—	△16,090	—
計	148,513	199,335	147,826	134,915	278,251	908,842	7,398	916,240	—	△16,090	900,149
セグメント利益 又は損失(△)	8,629	6,804	11,327	4,933	10,321	42,016	79	42,095	△12,007	529	30,618
セグメント資産	131,559	104,394	84,087	74,881	245,132	640,056	3,142	643,198	203,748	△54,610	792,336
その他の項目											
減価償却費	916	725	1,803	388	7,291	11,126	18	11,145	2,853	—	13,998
のれんの償却 額	143	—	54	—	2,429	2,627	—	2,627	—	—	2,627
のれんの未償 却残高	1,992	—	444	—	25,447	27,884	—	27,884	—	—	27,884
持分法適用会 社への投資額	2,649	1,128	2,994	1,332	3,351	11,456	111	11,567	—	△4	11,563
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,262	1,159	3,189	325	4,367	10,304	60	10,364	9,648	—	20,012

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	67,087	39,362	51,955	39,817	67,103	81	265,407	29.1
グレーターチャイナ	20,504	108,088	56,943	33,499	3,276	-	222,312	24.4
アセアン	35,916	67,243	7,540	36,541	5,507	-	152,750	16.7
米州	24,238	3,625	6,929	14,039	122,538	-	171,370	18.8
欧州	7,172	1,094	4,712	1,321	74,386	-	88,686	9.7
その他	1,242	1,540	8,893	342	349	-	12,368	1.3
顧客との契約から生 じる収益	156,161	220,955	136,975	125,560	273,161	81	912,896	100.0
外部顧客への売上高	156,161	220,955	136,975	125,560	273,161	81	912,896	100.0

(注) 1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、ベトナム、インドネシア
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,807	22,257	82,064

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、各報告セグメントの売上高を地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 3	合計	構成 比率 (%)
	機能素材	加工材料	電子・ エネルギー	モビリティ	生活関連			
日本	64,933	34,694	56,442	42,163	70,490	146	268,872	29.9
グレーターチャイナ	17,881	96,356	59,803	31,724	3,866	-	209,632	23.3
アセアン	34,198	60,586	7,403	37,665	6,200	-	146,053	16.2
米州	22,847	4,509	8,880	18,716	123,756	-	178,710	19.9
欧州	5,899	1,133	4,021	1,562	73,068	-	85,685	9.5
その他	1,044	1,263	8,206	285	396	-	11,196	1.2
顧客との契約から生 じる収益	146,804	198,543	144,758	132,117	277,779	146	900,149	100.0
外部顧客への売上高	146,804	198,543	144,758	132,117	277,779	146	900,149	100.0

(注) 1. 売上高は当社および連結子会社の所在地を基礎として、国または地域別に表示しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、ベトナム、インドネシア
- (3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・・・英国、ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・・・韓国

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
58,943	21,458	6,990	87,392

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子・エネルギー	モビリティ	生活関連	計			
減損損失	-	2,825	12	-	-	2,838	-	-	2,838

(注) 「加工材料」セグメントにおける樹脂分野の製品・製造プロセス開発事業に係る事業用資産および3Dプリンティングの水溶性サポート材の開発・製造事業に係る事業用資産について、将来の事業計画を見直した結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ2,285百万円、539百万円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子・エネルギー	モビリティ	生活関連	計			
減損損失	2,276	-	-	-	-	2,276	-	-	2,276

(注) 「機能素材」セグメントにおけるカラーフォーマー製造事業に係る事業用資産等について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,276百万円の減損損失を計上いたしました。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,139円26銭	3,463円84銭
1株当たり当期純利益	199円54銭	194円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は288,500株であります。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は289,923株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,625	22,402
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	23,625	22,402
普通株式の期中平均株式数(株)	118,398,261	114,911,971

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について、次のとおり決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、中期経営計画 **ACE 2.0**における株主還元方針の変更を決議し、2年間の限定措置として総還元性向100%を実施することといたしました。同方針のもと自己株式の取得をするものであります。

## (2) 取得に係る事項の内容

- |              |   |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| ② 取得し得る株式の総数 | 5,500,000株を上限とする<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.82%) |
| ③ 取得し得る株式の総額 | 100億円を上限とする                                       |
| ④ 取得期間       | 2024年5月9日から2024年10月31日まで                          |
| ⑤ 取得方法       | 市場買付  |

## (自己株式の消却)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 消却する株式の種類 | 当社普通株式                                      |
| ② 消却する株式の数  | 3,000,000株<br>(発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合2.54%) |
| ③ 消却予定日     | 2024年5月31日                                  |

※ご参考 2024年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	114,053,648株
自己株式数	3,854,637株

(※) 上記の自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式288,500株を含めておりません。